

EUSI メールマガジン Vol. 026 「英国と国民投票」(田中俊郎)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 017】

「英国と国民投票」

田中俊郎(慶應義塾大学名誉教授、EUSI理事)

英国は、議会主権の国で、直接民主主義的手段である国民投票の実地は非常に稀なことである。そのイギリスで、2013年1月23日デイヴィッド・キャメロン首相が、2015年に予定されている総選挙において保守党が勝利すれば、英国のEU加盟条件を再交渉し、その結果に基づいて2017年まで英国がEUに残留すべきか否かについて国民投票を行うことを表明した。
(詳細は、本 Commentary Vol.013、細谷雄一教授の稿を参照されたい)

この報に接して思い出すのは、1975年6月5日に行われた国民投票である。英国は、エドワード・ヒース保守党内閣の下で、1973年1月1日にアイルランドとデンマークとともにECに加盟した。しかし、1974年2月28日に行われた総選挙で野党労働党は、そのマニフェストで「保守党内閣が締結したEC加盟条件の再交渉を行い、それが成功した暁に総選挙もしくは諮問的国民投票で国民の審判をあおぐ」ことを公約した。第1党となった労働党のハロルド・ウィルソン政府は少数与党ながら、EC加盟条件の再交渉を4月1日理事会に提起した。具体的には、EC予算に対する英国の分担金の軽減、ニュージーランド産乳製品に対する特例の延長を含めた共通農業政策の手直し、英連邦諸国産の砂糖の輸入を含めた発展途上国への通商・開発援助政策の手直し、地域・産業政策の推進などであった。

ウィルソン政府は、9月に下院を解散し、マニフェストで「選挙後12カ月以内に、英国が条件を受け入れてとどまるか、あるいは条件を拒否して脱退するかについて、国民に投票箱を通して最終的な判断を求める」と主張し、「その声は政府を拘束する」と条件をさらに高めた。10月10日に行われた総選挙で、少数与党を脱した労働党政府は、EC委員会および加盟国との間で行われていた再交渉を加速させ、「英国のEC脱退もありうる」との威嚇が功を奏し、最終的に1975年3月10-11日ダブリンで開催された第1回欧州理事会で決着を見た。

その「ダブリンの勝利」が獲得された日、下院は「国民投票白書」を承認し、ウィルソン内閣は、閣内意見が割れたものの、再交渉によって得られた条件を受け入れ、ECに残留することを政府として勧告することを3月18日に決定した。下院は、4月9日政府の「EC残留白書」を承認し、EC残留勧告決議を採択した。注目すべきは・・・

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol17.pdf>

【EUSI イベントご案内】

EUSI 政治プロジェクト研究会

「Japan's Evolving Economic Diplomacy and Its Relevance to Europe」

(日本の経済外交とヨーロッパ)

日時: 2013年6月26日(水) 16:30-18:00

場所: 慶應義塾大学三田キャンパス 南館地下4階・2B41 教室

言語: 英語

講演者: Maaïke Okano-Heijmans (オランダ国際問題研究所研究員)

討論者: 田所昌幸 (慶應義塾大学法学部教授)

司会: 細谷雄一 (慶應義塾大学法学部教授)

<http://eusi-politics.tumblr.com/post/52622398061/2013-6-26>

【EUSI スカラーシップ】(※現在募集中！)

EUSI 海外奨学金制度(スカラーシップ)は、EUSI のメンバー校である一橋大学、慶應義塾大学、津田塾大学の大学院生で、EU に関する研究を行っている方に EU 域内での渡航・研究活動のために奨学金を支給しております。現在募集中ですので、奮ってご応募ください。

対象者: 一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の大学院生(EU を研究している者)

奨学金: 1人につき上限 80 万円(渡航費・日当)

募集締切: 2013年6月21日(金)

研究先機関: EU 加盟国内の大学・研究機関・EU の諸機関や補助機関など

派遣期間: 2013年8月1日-2014年1月31日の間で研究に必要な期間

http://eusi.jp/content_jp/education/scholarship/eusi_scholarship_2013.html

【EU に関するニュース】

2013年5月16日 欧州委員会、中国製陶磁器食器・台所用品に反ダンピング税として 13.1%から 36.1%課税開始

2013年5月16日 Eurostat、3月ユーロ圏貿易収支額(季節調整前)は 229 億ユーロの黒字。輸入の減少で黒字幅拡大

2013年5月16日 欧州委員会、危険製品緊急警告システム(RAPEX)2012 年度報告書を発表。58%が中国産

2013年5月16日 中国商務部、今年 1-4 月対中国直接投資額は、EU が 24.66 億ドルで大幅増(前年比 29.7%増)と発表

2013年5月16日 EU 排出権取引(EU ETS)対象の 12000 箇所以上の施設、昨年排出量は 1 兆 8670 億トンで 2%の減少

2013年5月17日 EU・IMF、ギリシャ財政再建進捗報告書を発表。同国の取組に一定評価も、民営化の遅れを懸念

2013年5月17日 アシュトン EU 上級代表、国際反ホモフォビアの日に同性愛などへの嫌悪・差別に対し反対声明

2013年5月17日 欧州自動車工業会(ACEA)、4月 EU 域内新車販売台数は前年同月比 1.7%増と発表

2013年5月17-19日 欧州留学フェア 2013、東京(会場: 明治大学)・京都(会場: 同志社大学)で開催。1900 名参加

2013年5月20日 欧州議会経済委員会、銀行救済法案可決。小口預金者保護、柔軟な資本増強などを規定

2013年5月20日 駐日 EU 代表部、日・EU キャリアデー開催。日欧の学術研究協力のための奨学金や制度など紹介

- 2013年5月21日 欧州委員会、成長と雇用のため、失業対策・中小企業支援などの資金充当支援策を提案
 2013年5月21日 EU、地域海洋安全保障促進プログラムを通じ、アフリカ南東部海賊対策に3700万ユーロを支援
 2013年5月22日 欧州理事会、欧州委員の人数や、脱税・租税回避対策強化など合意。エネルギー開発も協議
 2013年5月22日 EU理事会、リビアにおける統合国境管理支援EU文民ミッション(EUBAM Libya)創設
 2013年5月22日 欧州議会、DV被害者保護に関する欧州委員会提案を可決。自国での禁止命令をEU全域で適用へ
 2013年5月22日 財務省、4月貿易統計(速報値)発表。対EU貿易は385億円の貿易赤字
 2013年5月23日 欧州議会、EU・米国間の環大西洋貿易投資連携協定(TTIP)交渉開始を呼びかける決議を採択
 2013年5月23日 欧州委員会、EU対中投資協定交渉開始を加盟国に提案。リスボン条約後初の単独投資協定提案
 2013年5月23日 欧州委員会、2015年以降の開発優先課題として25億ユーロを教育に充てる方針を発表
 2013年5月24日 アシュトンEU上級代表、サウジアラビアにおける死刑執行に対して遺憾の声明
 2013年5月24日 欧州委員会、域内のミツバチ減少を受けて、ハチや昆虫に有害な3種の農薬の使用制限を採択
 2013年5月26日 独中首脳会談、ベルリンで開催。独はEUの中国製太陽光パネル反ダンピング課税回避へ努力
 2013年5月27日 EU外務理事会、対シリア制裁措置更新。反体制派の武器禁輸解除に道。実施は各加盟国で判断
 2013年5月27日 欧州委員会、クロマグロ漁獲期に入り、多年次資源回復強化計画に基づく漁獲管理遵守を確認
 2013年5月27日 アシュトンEU上級代表、セルビア・コソボ双方による4月合意の実施計画採択に対し、歓迎声明
 2013年5月28日 欧州委員会、2012年度電子政府ベンチマーク報告書を発表。電子政府整備進むも満足度で課題
 2013年5月28日 欧州委員会、2012年度競争政策報告書を発表
 2013年5月29日 欧州委員会、加盟国国別勧告を採択。各国別に経済成長・競争・雇用増強のための指針を提示
 2013年5月29日 欧州委員会、伊ら5カ国の過剰赤字手続(EDP)除外と、仏ら6カ国の過剰赤字是正期間延長を勧告
 2013年5月29日 ECB、4月キプロスで32.33億ユーロ分銀行預金流出と発表。前月の銀行預金強制削減の影響濃く
 2013年5月29日 バングラデシュ縫製工場倒壊に対して、ドゥグヒョト欧州委員(通商担当)と同国外相共同声明
 2013年5月30日 仏独首脳会談、パリで開催。ユーロ圏常設大統領職の創設や若者失業対策EU基金の活用で一致
 2013年5月31日 EU理事会、対シリア経済制裁措置を採択
 2013年5月31日 Eurostat、4月失業率はユーロ圏で12.2%、前月比0.1%増と過去最悪更新

【編集後記】

EUSIの第2期は今年4月にスタートし、現在、各分野で具体的なプロジェクトが徐々に立ち上がりつつあります。

今回の巻頭エッセイは、田中俊郎教授に「英国と国民投票」について論じて頂きました。英国とその他EU加盟国との密接化する経済関係からすれば、英国のEU離脱はありえないはずですが、実際の政治では「キャメロン自身の意図に反して、結果として英国をEUから脱退させかねない危険な賭け」が行われようとしています。

かつてマーストリヒト条約の批准についてフランスのミッテラン大統領が国民

投票を実施したことも一種の賭けだったといえるでしょう。EUの行方を論じるには、やはり政治、経済両面にわたる複眼的な視野が必要ということでしょうか。

(林 秀毅・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

いつも EUSI メールマガジンを読んで下さり、本当に有り難うございます。たまにご質問やフィードバックを頂くことなどもあり、それを励みにしつつ取り組んでおります。そんな今回の編集後記ですが、もし宜しければすこし皆さまのお力を頂ければと存じます。現在、大阪大学大学院国際公共政策研究科にて日本・EU 関係を研究している優れた研究者であるジュスト・カスティージョ・イグレスィアス(Just Castillo Iglesias)さんというスペインからの留学生がいます。彼は現在、博士研究として、日・EU 関係に関するアンケートに答えて下さる方を探しており、EU や欧州(及び日欧関係)との学問的・職業的な関係を持っている日本の方々を募っています。学会、NGO、ジャーナリスト、ビジネス界などに関係を持っている日本の方であれば大歓迎です。以下の簡単なアンケートを回答し、回覧して頂ければ大いに助かります。100%匿名・選択形式のアンケートです。何卒皆さまのお力を頂ければ幸いです。

「日本・EU 関係」Survey

https://www.surveymonkey.com/s/JP-EU_Relations

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
